

# JSA 学術情報ニュース

No.109 2011年1月10日  
日本科学者会議学術体制部  
(TEL) 03-3812-1472

## 【政府・文部科学省，政界の動き】

### 地球環境問題に関する情報

温暖化対策、日本の姿勢に批判 「従来の立場」と釈明

地球温暖化対策の次期枠組みについて話し合うメキシコでの気候変動枠組み条約第16回締約国会議で、日本政府は1日、京都議定書に基づく新たな温室効果ガス削減目標を拒否するとの姿勢をあらためて強調し、環境保護団体などから批判が相次いだ。

環境省の南川秀樹地球環境審議官は1日の記者会見で「議定書で義務を負う国の排出量は世界全体の27%だけだ」と述べて、米国や中国を含む枠組みの必要性を強調。  
(47NEWS 2010/12/2)

<http://www.47news.jp/CN/201012/CN2010120201000278.html>

世界の平均気温：「過去最高に」 1～10月「14・55度」 世界気象機関

2010年の地球の平均気温は観測開始以来、最も高くなる可能性があるとして、世界気象機関(WMO)が2日、発表した。カンクンで開かれている国連気候変動枠組み条約第16回締約国会議(COP16)で、WMOは「温室効果ガスの排出増がなければこのような上昇はない」と語り、各国に早急に地球温暖化対策に取り組むよう呼びかけた。

1～10月の平均気温は14・55度で、過去最高だった98年の14・53度を上回った。10年ごとの比較でも01～10年が最も高かった。(毎日新聞 2010/12/4)

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2010/12/04/20101204ddm00304010800c.html>

COP16：新合意案を採択し閉幕 途上国支援基金も

国連気候変動枠組み条約第16回締約国会議(COP16)は11日朝、京都議定書に定めのない13年以降の地球温暖化対策について、今後の交渉の基礎となる「カンクン合意」を採択、閉幕した。先進国と途上国が自主目標で温室効果ガス排出削減に取り組み、先進国だけでなく途上国も国際検証を受けることを盛り込んだ。しかし、これらを法的拘束力がある枠組みとするかや、議定書を延長するかどうかの結論は先送りされた。来年12月、南アフリカで開かれるCOP17に向け交渉が活発化するが、難航するのは必至だ。  
(毎日新聞 2010/12/11)

<http://mainichi.jp/select/world/news/20101212k0000m030065000c.html>

環境税：3年半で段階的に 来年10月導入、きょう大綱決定

政府税制調査会は15日の全体会で、地球温暖化対策税(環境税)について、11年10月から3年半かけて段階的に導入することを決めた。これにより、11年度の税制改

正に向けた税調の議論はすべて終了。16日午後に菅直人首相に11年度税制改正大綱を答申し、政府が大綱を閣議決定する。(毎日新聞 2010/12/16)

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2010/12/16/20101216ddm00201006500c.html>

2009年度(平成21年度)の温室効果ガス排出量(速報値)について(お知らせ)  
平成22年12月27日 環境省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13313>

## 高等教育と科学・技術に関する情報

「思いやり」予算 最上位 政策コンテスト「特別枠」要望を評価

政府は1日、2011年度予算の「元気な日本復活特別枠」に関する評価会議(議長・玄葉光一郎国家戦略担当相)を開き、各省庁が要望した189事業に対する4段階(A~D)の評価を決定しました。今後、この評価に基づき、約3兆円の要望額を1・3兆円程度まで削ります。AとBに重点配分するとしています。

要望項目のうち、防衛省の在日米軍駐留経費の日本側負担(思いやり予算)は最上位のA判定で、要望額1859億円が全額認められる見通し。一方、大学運営費交付金にかかわる「大学の機能強化」はBとされた上、教育・研究の基盤経費を「相当に絞り込む」ことが条件とされています。奨学金や授業料免除の拡充要望はC判定です。(しんぶん赤旗 2010/12/2)

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2010-12-02/2010120202\\_03\\_1.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2010-12-02/2010120202_03_1.html)

平成23年度科学・技術関係予算の編成に向けて

平成22年12月10日 総合科学技術会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/output/iken101210.pdf>

平成23年度予算編成の基本方針

平成22年12月16日

閣議決定

[http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2010/h23yosan\\_kihonhoushin.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2010/h23yosan_kihonhoushin.pdf)

科研費、過去最大の230億増額 政府の来年度予算案

来年度予算案で政府は21日、大学研究者らに助成する文部科学省の科学研究費補助金(科研費)について、本年度予算より230億円増の2230億円とすることを決めた。1918年の制度創設以来、最大の増額規模。政府は、国立大学法人の人件費などを賄う運営費交付金は、本年度比0・5%減の1兆1527億円とする方針も決定。一方で大型実験機器の購入などに活用できる補助金を創設、減額分相当の58億円を盛り込む。文科省は「国立大の予算は実質横ばいとなり、法人化以降続いてきた基盤的経費の削減に歯止めがかかった」としている。(47NEWS 2010/12/22)

<http://www.47news.jp/CN/201012/CN2010122101000885.html>

科学技術振興予算増額を 首相「わがまま言う」

菅直人首相は22日夕、2011年度政府予算案の科学技術振興費について、記者団に対し「科学技術を重視しており、この面ではわがままを言わせてもらいたい。そういう姿勢で臨んでいる」と述べ、財務省に増額を指示したことを明らかにした。これを受け予算案の閣議決定は24日夕にずれ込むことになった。

科学技術振興費は文部科学省をはじめ、各省にまたがる科学関係予算の合計で、10年度は前年度比3・3%減の1兆3321億円。政府は11年度もさらに減額する方向で調整していた。（東京新聞 2010/12/23）

<http://www.tokyo-np.co.jp/article/economics/news/CK2010122302000035.html>

平成23年度予算政府案 平成22年12月24日 財務省  
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.mof.go.jp/seifuan23/yosan.htm>

科学技術に関する基本政策について（答申案）

平成22年12月15日 総合科学技術会議 基本政策専門調査会

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/seisaku/haihu12/siryu2-2.pdf>

科学技術推進委設置で合意

衆院議院運営委員会は14日の理事会で、来年の通常国会で衆院に「科学技術・イノベーション推進特別委員会（仮称）」を設置することで大筋合意した。科学技術は現在、文部科学委員会が所管しているが、同委の議論は教育が大半を占めるため。（毎日新聞 2010/12/15）

<http://mainichi.jp/select/seiji/news/20101215ddm005010119000c.html>

譲れない「・」 科学技術か科学・技術か、専門家バトル

「科学技術」と「科学・技術」。表記をめくり、譲れない攻防が続いている。学者の国会とも呼ばれる日本学術会議が「科学・技術」を使うのに対し、科学技術政策の司令塔の総合科学技術会議は再び「科学技術」に戻した。「・」にこだわる背景には、政策の方向をめぐる意識の違いがある。（朝日新聞 2010/12/16）

<http://www.asahi.com/science/update/1214/TKY201012140441.html>

「科学技術戦略推進費」（仮称）の創設について

平成22年12月24日 科学技術政策担当大臣 総合科学技術会議有識者議員

[http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/101224\\_suishinhi\\_sousetsu.pdf](http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/101224_suishinhi_sousetsu.pdf)

諮問第11号「科学技術に関する基本政策について」に対する答申

平成22年12月24日 総合科学技術会議

[http://www8.cao.go.jp/cstp/output/toushin11\\_2.pdf](http://www8.cao.go.jp/cstp/output/toushin11_2.pdf)

科学技術5年計画案、環境・健康に重点投資 11～15年度25兆円 官民連携を強化  
政府の総合科学技術会議は24日、2011～15年度の「第4期科学技術基本計画案」を菅直人首相に答申した。来年3月末の閣議決定を経て、従来の総花的な研究投資に代わり環境関連と健康・医療関連分野への重点的な投資が本格化し、国の科学技術戦略は転換点を迎える。5年間に25兆円を投じ、官民連携も強化して成長戦略に沿った研究開発を後押しする。

計画案は政府の科学技術分野の投資目標は3期と同じ国内総生産（GDP）比1%、5年間で25兆円とした。国と民間の合計で「4%」とした成長戦略の目標数値にも言及。民間投資を促す規制緩和や税制優遇の検討が必要だと指摘した。（日本経済新聞 2010/12/25）

<http://www.nikkei.com/news/article/g=96958A9693819481E0E6E2E7988DE0E6E3E0E0E2E3E29797E3E2E2E2>

教員就職率59.6%に上昇 国立教員養成大の卒業者

全国44の国立の教員養成大学・学部を今春卒業した人の教員就職率は9月末時点で前年比3.0ポイント増の59.6%だったことが8日、文部科学省の調査で分かった。

教員就職率はピークだった1979年の78%以降、少子化に伴う採用減で99年は32%に下落。その後は教員養成大・学部の定員減などにより上昇し、近年は50%台で推移してきた。文科省は「ベテラン教員の大量退職で若手の採用が増えたことが背景にある」と分析している。（47NEWS 2010/12/8）

<http://www.47news.jp/CN/201012/CN2010120801000631.html>

平成22年科学技術研究調査

平成22年12月10日

総務省統計局

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2010/index.htm>

科学研究のベンチマーキング2010

- 論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況 -

2010年12月

文部科学省 科学技術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat192j/pdf/mat192j.pdf>

公的研究機関の若手研究者減少...内閣府調査

国立大学などの公的研究機関で働く研究者は全体では増えているものの、若手に限れば減少していることが、内閣府の調査でわかった。予算削減のために新規雇用が伸び悩み、若手がしわ寄せを受けている形だ。

最近5年間の推移を見ると、2009年度の全体の研究者は約7万3400人と05年度に比べ1.3%増えたが、博士号を取得してから約10年となる37歳以下の若手は約1万6500人で7.4%減った。（読売新聞 2010/12/20）

<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20101220-0YT1T00650.htm>

奨学金返済困難者軽減策を決定 政令改正で来年1月から

経済的に困窮して独立行政法人「日本学生支援機構」奨学金の返済に困る社会人に対して、最長10年間、返済金を半額に軽減できるようにするため、政府は21日、同機構関連政令の改正を閣議決定した。同機構は、年収300万円以下で返済が困難になっている社会人らに対して、月々の返済額を半額にする一方、最長10年間、返済期間を延長。返済総額を変えずに、負担を軽減する方針を打ち出していた。(産経新聞 2010/12/21)  
<http://sankei.jp.msn.com/life/education/101221/edc1012211124002-n1.htm>

## その他の情報

諫早湾干拓：2審も5年間の開門支持

長崎県の国営諫早湾干拓事業による潮受け堤防の閉め切りで有明海の漁場環境が悪化したとして、佐賀、福岡、熊本、長崎の沿岸4県の漁業者らが、国を相手に堤防撤去や排水門開門を求めた訴訟の控訴審判決が6日、福岡高裁であった。古賀寛裁判長は、5年間の排水門開門を国に命じた1審・佐賀地裁判決を支持し、国側の控訴を棄却した。開門に当初積極的だった民主党政権は開門判断を先送りしており、今後の政治判断が焦点になる。(毎日新聞 2010/12/6)

<http://mainichi.jp/select/wadai/graph/20101206isahaya/index.html>

OECD生徒の学習到達度調査(PISA)2009年度調査の結果について

平成22年12月7日 文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/22/12/1300002.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/12/1300002.htm)

『あかつき』金星周回軌道投入に失敗

金星探査機「あかつき」が金星を回る軌道投入に失敗した、と宇宙航空研究開発機構が8日発表した。同機構が8日午後、宇宙開発委員会に報告したところでは、7日午前9時前、軌道制御エンジンを噴射したが、予定より早く噴射が終了した結果、金星周回軌道に投入できなかった。「あかつき」が再び金星に接近するのは6年後で、その時点で金星周回軌道の投入計画を見直す予定、としている。(サイエンスポータル 2010/12/9)

<http://scienceportal.jp/news/daily/1012/1012091.html>

「社会的責任」に関するISO26000の日英対訳版が発行(2010/12/15)

ISO26000は、2010年11月1日に発行

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://iso26000.jsa.or.jp/contents/>

諫早湾干拓事業訴訟：国側上告断念・開門へ 漁業者から歓迎の声

営農者は「信じられぬ」

菅直人首相が表明した長崎県諫早市の国営諫早湾干拓事業(諫干)をめぐる福岡高裁判

決の上告断念により、諫干潮受け堤防の排水門が開門へ一気に動き出した。ギロチンと言われた堤防閉め切りから13年。諫干による漁業被害を訴えてきた佐賀県など有明海沿岸の漁業者からは「首相の判断は画期的」と歓迎の声が上がった。一方、開門による塩害などの被害を恐れる長崎県や干拓営農者は「信じられない」と猛反発している。(毎日新聞 2010/12/15)

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2010/12/15/20101215dde041010003000c.html>

平成23年度税制改正大綱 平成22年12月16日 閣議決定

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2010/h23zeiseitaikou.pdf>

11年度税制大綱：成長重視...企業に手厚く家計は実質増税

政府は16日、臨時閣議を開き、11年度税制改正大綱を決定した。民主党政権になって2回目の税制改革は、法人税実効税率の5%引き下げをはじめ、企業関連で5800億円の減税になったのに対し、所得税の控除見直しなどで個人増税は6200億円に上り、差し引き約400億円の増税となった。デフレ脱却を目指し、企業優遇による経済成長を優先させる政権の姿勢を前面に出した形だ。(毎日新聞 2010/12/16)

<http://mainichi.jp/select/biz/news/20101217k0000m020049000c.html>

第3次男女共同参画基本計画 平成22年12月17日 閣議決定

[http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2010/1217dai3danjo\\_kihonkeikkaku.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2010/1217dai3danjo_kihonkeikkaku.pdf)

菅内閣総理大臣 平成23年 年頭所感 平成23年1月1日 首相官邸

<http://www.kantei.go.jp/jp/kan/statement/201101/01nentou.html>

## 【経済界の動き】

サンライズ・レポート 2010年12月6日 (社)日本経済団体連合会  
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/114.pdf>

## 【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

大学関係9団体「予算確保を」

「大学予算は危機的状態にある」として、国公立大や私大教職員の全国組織など9団体が1日、衆参両院の与野党議員に一齐に要請書を提出した。非常勤講師の組合や学生・大学院生の全国組織も参加しており、「大学の全階層が垣根を越えて結集した、歴史上おそらく初の行動。危機感の表れだ」という。要請書では、来年度予算で文部科学省が特別枠

で概算要求し、政策コンテストにかけられた国立大学法人運営費交付金や私大特別補助の「満額実現」を求めたほか、学費減免や無利子奨学金の拡充、高等教育への歳出を他の先進国並みに引き上げることを求めた。（毎日新聞 2010/12/2）

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2010/12/20101202ddm008100024000c.html>

「予算拡充を」 / 香川大などが緊急声明

1日に示された各省庁が予算を要望できる特別枠「元気な日本復活特別枠」の評価結果を受け、香川大など中四国の国立10大学は7日、予算の拡充を求める緊急声明を発表した。声明は香川、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、鳴門教育、愛媛、高知の各大学長の連名。声明では、大学の運営費交付金や科学研究費などを含む項目が厳しい予算削減評価となっているとして「国民や現場の声が適切に反映されていない」と指摘。その上で、評価結果の再考や人材育成・科学技術関係予算の拡充を要望している。（四国新聞 2010/12/8）

[http://www.shikoku-np.co.jp/kagawa\\_news/education/article.aspx?id=20101208000068](http://www.shikoku-np.co.jp/kagawa_news/education/article.aspx?id=20101208000068)

山形大：学長選、教職員投票廃止の方針 来年の次期から / 山形

「意見聞く場失われる」 組合、白紙撤回求める

山形大の学長選考会議（議長、有馬朗人元東大元学長、元文相）は、来年の次期学長選から全学の教職員による投票「学内意向聴取」を廃止する方針を決めた。来月の学長選考会議で規則を変え、正式決定する見通し。この方針に山形大職員組合は反発。「大学構成員の意見を聞く貴重な場が失われる」と白紙撤回を求める声明を発表した。投票をせずに学長を決める国立大学法人は全国で4大学だけという。（毎日新聞 2010/12/17）

<http://mainichi.jp/area/yamagata/news/20101217ddlk06100018000c.html>

## 【若手研究者，院生・学生等をめぐる動き】

大学予算削減に反対 都学連など文科省に署名届ける

東京都学生自治会連合（都学連）と学費ZEROネット東京は30日、文部科学省を訪ね、菅首相宛ての「2011年度大学予算1割削減に反対し増額を求める緊急署名」5064人分を届けました。（しんぶん赤旗 2010/12/1）

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2010-12-01/2010120101\\_04\\_1.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2010-12-01/2010120101_04_1.html)

大学予算増やし就活にルールを 全学連が集会

「お金の心配なく学びたい」「学ぶ時間と就職先がほしい」「大学の予算増やして」。大学生の諸要求をもちよった交流集会が18日、東京都目黒区の東大駒場キャンパスで開かれました。全日本学生自治会総連合（全学連）が主催し、全国から12学園53人が参加しました。集会では、大学予算拡充や就職難打開を求めるとりくみが交流されました。（しんぶん赤旗 2010/12/19）

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2010-12-19/2010121901\\_02\\_1.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2010-12-19/2010121901_02_1.html)

## 【定期刊行物の特集等】

日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』  
2010年 12月号 特集：総合工学とは何か  
                  特集：植物を活かす  
                                植物を利用したグリーンイノベーションに向けて  
<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』  
2010年 12月号 特集1：熟議の取組 現場の課題解決と教育政策形成の好循環へ  
                  特集2：東アジア、そして世界の一員として活躍できる人材の育成  
                                東アジアにおける教育、科学技術、文化、スポーツ・青少年交流等の推進  
                  特集3：図書館法制定60周年  
[http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka\\_08020.html](http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_08020.html)

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』  
2010年 12月号 レポート1：自動車排出ガス触媒の現状と将来  
                  レポート2：リチウム資源の供給と自動車用需要の動向  
[http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc\\_all-j.html](http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html)

日経サイエンス  
2010年 12月号 特集：「終わり」を科学する  
2011年 1月号 1000本のアンテナで南極の空を見る 他  
2011年 2月号 暗黒物質が作る影の宇宙 他  
<http://www.nikkei-science.com/>

科学  
2010年 12月号 特集：モデル化 変化する現実認識  
2011年 1月号 特集： 利他 の心と脳・社会・進化  
<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。  
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。  
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2010年12月の情報を扱っています。)